

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自2022年1月1日 至2022年3月31日)
【会社名】	テックポイント・インク (Techpoint, Inc.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役社長(Chief Executive Officer and President) 小里 文宏
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550 (2550 N. First Street, #550, San Jose, CA 95131 US)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 樋口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=122.39円(2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。
- (注5) 本書において、以下の本書で使用する用語その他関連する用語は、文脈上別意に解することが適切な場合を除き、それぞれ以下の意味を有します。

HD	High Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が高いこと。SDと比較して、小さな対象物も高精細に表示できる。
HD-SDI	映像信号の伝送規格の1つ。SDIはSerial Digital Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルなどを使ってデジタル方式で伝送する。
HD 伝送ビデオ・インターフェース (HD- TVI)	当社が独自開発した、映像信号の伝送規格。TVI はTransport Video Interfaceの略。HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する。
アナログ・デジタル混載半導体	同一の半導体集積回路上に、アナログ信号を扱う領域とデジタル信号を扱う領域が混載された半導体。「ミックスドシグナル半導体」とも呼ばれる。
DVR	Digital Video Recorderの略。映像信号をデジタル記録する装置。
SD	Standard Definitionの略。動画像の画質や解像度の水準が標準的であること。一般には720×480画素などの動画像を指す。
同軸ケーブル	映像信号の伝送や機器内配線などに幅広く用いられている電線の一種。特に、監視カメラ用のケーブルとして広く用いられている。
HDアナログ伝送	HD画質の映像信号を、同軸ケーブルやイーサネット用ケーブルを使ってアナログ方式で伝送する手法。
1080Pフルハイビジョン	フルハイビジョン(フルHD)とは、HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数が1920×1080のものを指す。このうち、1080Pは、信号を間引くことなくきめ細かく表示していることを示す(PはProgressiveを意味し、信号を間引いて表示するI(Interlaced)との対比で用いられる)。
ファブレス・ビジネスモデル	自社工場を保有せず、外部製造専門会社に製造を委託するビジネスモデル。

ウエーハー	単結晶シリコンなど半導体の材料を、円形の薄い板状に切り出したもの。元となるシリコンの円筒状の塊(インゴット)を薄くスライスし、表面研磨や洗浄などの工程を経て完成する。
半導体ファウンダリーハウス	半導体の委託製造事業者。
半導体アセンブリーハウス	半導体の委託組み立て事業者。半導体チップの外装パッケージ組み立て作業などを担当する。
半導体テストハウス	半導体の機能のテストを行う委託事業者。
CMOSイメージセンサー	各種カメラで広く使われている固体撮像素子の一種で、フォトダイオードに蓄積した電荷を、それぞれの画素で電圧に変換し増幅した上で読み出す。CMOS型固体撮像素子(CMOSはComplementary Metal Oxide Semiconductorの略)とも呼ばれる。従来一般的だったCCD型(CCDはCharge-Coupled Deviceの略)に比較して、消費電力が小さく、小型化できるという特徴がある。
イメージシグナルプロセッサ(ISP)	各種イメージセンサーから信号を取り込み、色や輝度の補正、ノイズ(雑音)の除去などを処理する半導体。映像信号処理プロセッサとも呼ばれる。
映像送信用半導体(Tx)	各種イメージセンサーが取得した映像信号をケーブルなどで伝送する際に用いる送信用半導体。TxはTransmitterの略。カメラなどに組み込まれる。
映像受信用半導体(Rx)	同軸ケーブルなどにより伝送されてきた映像信号を受信する際に用いる半導体。RxはReceiverの略。DVRなどに組み込まれる。
SoC(System on a Chip)	半導体チップ上に複数の機能要素を設け、組み合わせることで全体としてまとまった働きをする半導体。以前はシステムLSIとも呼ばれた。
フォトマスク	シリコンウエーハー上に半導体の回路配線を形成する際に用いる原版。各種露光技術と組み合わせて利用される。
テープアウト	半導体設計が完了し、半導体ファウンダリーハウスに製造依頼をした時点を目指す。日本では出図とも呼ばれる。
デザイン・ウイン	取引先又は取引先候補の製品設計プロジェクトに部品などが採用されること。
微細化製造プロセス	半導体の回路線幅を小さくすることにより、単位面積あたりのトランジスタ素子数を増やし、集積度を高める製造プロセス。
2K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの2倍となる、2560×1440程度のものを指す。
4K	HD画質の映像信号の方式の1つで、画素数がフルHDの4倍となる、3840×2160画素級のものを指す。映画撮影などで普及が始まっている。

アナログデザイン	半導体開発において、アナログ信号を扱う領域の回路設計を指す。デジタル信号を扱う領域の回路設計に比較して自由度が高く、設計次第で回路規模や消費電力が大きく異なってくるため、半導体製品の差異化要素となる。
ミックスシグナルデジタル処理	アナログ信号とデジタル信号の両方をデジタル処理すること。
ビデオ・デコーディング	アナログのビデオ信号をデジタルデータに変換したり、符号化された映像データを復号したりする処理。
車載用LCDコントローラー	電子ミラーなど各種車載液晶ディスプレイ向け半導体。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに異動はありませんでした。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

下記に示す過去の要約連結財務情報の抜粋は、本書に記載されている「第3 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」の要約連結財務書類、関連注記、その他の財務情報と併せてお読みください。本節の要約連結財務情報の抜粋は、要約連結財務書類の代替になるものではないため、本書に記載されている要約連結財務書類及び関連注記をご参照いただく必要があります。

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千円ドル(千円))

	3月31日に終了の3か月		連結会計年度
	2022年	2021年	2021年
連結損益計算書の情報：			
売上高	16,028	14,556	64,707
	(1,961,667)	(1,781,509)	(7,919,490)
売上原価(1)	6,831	6,835	29,660
	(836,046)	(836,536)	(3,630,088)
売上総利益	9,197	7,721	35,047
	(1,125,621)	(944,973)	(4,289,402)
営業費用(1)			
研究開発費	1,890	1,258	6,371
	(231,318)	(153,967)	(779,747)
販売費及び一般管理費	2,478	1,946	8,791
	(303,282)	(238,170)	(1,075,930)
営業費用合計	4,368	3,204	15,162
	(534,600)	(392,137)	(1,855,677)
営業利益	4,829	4,517	19,885
	(591,021)	(552,836)	(2,433,725)
その他の収益(費用) - 純額	30	19	29
	(3,671)	(2,325)	(3,549)
税引前当期(四半期)純利益	4,799	4,536	19,914
	(587,350)	(555,161)	(2,437,274)
法人税等	422	683	2,627
	(51,649)	(83,592)	(321,518)
当期(四半期)純利益	4,377	3,853	17,287
	(535,701)	(471,569)	(2,115,756)
1株当たり当期(四半期)純利益(米ドル(円))：			
基本的(2)	0.24	0.22	0.97
	(29)	(27)	(119)
希薄化後(3)	0.24	0.21	0.93
	(29)	(27)	(114)
1株当たり当期(四半期)純利益を計算する際の加重平均株式数：			
基本的	18,015,424	17,735,671	17,830,808
希薄化後	18,574,857	18,397,654	18,565,882

(単位：千米ドル(千円))

	3月31日に終了の3か月		連結会計年度
	2022年	2021年	2021年
連結キャッシュ・フロー計算書の情報：			
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	4,737 (579,761)	5,855 (716,593)	14,247 (1,743,690)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	1,001 (122,512)	5,669 (693,829)	1,183 (144,787)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	4,445 (544,024)	41 (5,018)	135 (16,523)

(1) 以下の株式報酬費用を含む (単位：千米ドル(千円))：

	3月31日終了の3か月		連結会計年度
	2022年	2021年	2021年
売上原価	38 (4,651)	40 (4,896)	156 (19,093)
研究開発費	140 (17,135)	149 (18,236)	580 (70,986)
販売費及び一般管理費	337 (41,245)	182 (22,275)	1,109 (135,731)
合計	515 (63,031)	371 (45,407)	1,845 (225,810)

(2) 基本的1株当たり当期(四半期)純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{基本的1株当たりの当期(四半期)純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期(四半期)純利益}}{\text{基本的加重平均株式数(当期(四半期)における普通株式の発行済加重平均株式数)}}$$

(3) 希薄化後1株当たり当期(四半期)純利益とは、以下のような計算式で計算されます。

$$\text{希薄化後1株当たりの当期(四半期)純利益} = \frac{\text{普通株主に帰属する当期(四半期)純利益}}{\text{希薄化後加重平均株式数(当期(四半期)における普通株式の発行済加重平均株式数 + 潜在的普通株式の数)}}$$

連結貸借対照表の情報：

	2022年3月31日現在	2021年12月31日現在
現金及び現金同等物	26,670 (3,264,141)	27,379 (3,350,916)
短期投資	15,923 (1,948,816)	14,942 (1,828,751)
有形固定資産(純額)	735 (89,957)	713 (87,264)
資産合計	63,381 (7,757,201)	61,938 (7,580,592)
流動負債	6,097 (746,212)	9,538 (1,167,356)
株主資本合計	56,719 (6,941,838)	51,817 (6,341,883)

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。



## 第3【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

以下の討議及び分析は、本書に記載された当社の要約連結財務書類及びその注記と一体をなすものです。この討議は、当社の当四半期連結会計期間の末日現在の予想、仮定、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述を含んでいます。これらの将来予想に関する記述には、リスクと不確実性が含まれています。当社の実績は、何らかの要因の結果として、これらの将来予想に関する記述に示される業績と大きく異なる可能性があります。

#### 概要

2022年12月期第1四半期における世界経済は、COVID-19のオミクロン変異株の蔓延の後、防疫体制の整備と経済立て直しに向け回復を見せる中、新たにロシアによるウクライナ侵攻という事態が発生し、エネルギー資源の価格上昇、それによるインフレの加速、貿易・サプライチェーンの混乱の深刻化を呼んでいます。また、COVID-19の影響に関しても、制限の緩和が進む一方で中国上海市では厳格なロックダウン処置が行われるなど政策的な相違も含め地域差が広がっています。

国際通貨基金(以下「IMF」といいます。)が2022年4月に更新した世界経済見通しでは、2021年のプラス6.1%という世界経済の成長率は、2022年、2023年にはプラス3.6%に減速する見込みであるとされ、2022年1月の予測からそれぞれ0.8ポイント、0.2ポイント下方に修正されました。

更新された2022年の地域別見通しによれば、米国は3.7%、日本は2.4%と、2022年1月時点の予測に比較して米国は0.3ポイント下方に、日本は0.9ポイント下方に修正されました。米国においては財政政策パッケージの「ビルド・バック・ベター法案」の成立遅延とサプライチェーンの混乱の継続に加え、インフレ抑制を目的とする金融引き締めに伴い金融支援が早期に打ち切られたことを反映したものです。また、エネルギー資源が輸入超過であるユーロ圏ではウクライナ戦争と対ロシア制裁がエネルギー資源価格の上昇を招き生産の低下とインフレ率の上昇を招くとみられていること、中国は厳格なゼロCOVID-19政策から地域的な封鎖が繰り返され都市部の雇用低迷とともに個人消費を圧迫していることなどが全体の下方修正につながりました。

IMFはパンデミックが猛威を振るウクライナ戦争にも直面しなければならない今、長期的な目標を見失うべきではなく、パンデミックの混乱が新しい働き方の生産性を浮き彫りにしたのを受けて、為政者は可能な限り前向きな構造変化を活用し、デジタルトランスフォーメーションを採用し、その課題に対応するために労働者を再構築及び再スキル化することを検討する必要があり、財政面では財政的制約を受ける一部の国のために多国的機関によるセーフティネット・緊急流動性を提供し起こり得る危機の拡大を防ぐことが重要であると述べています。

当社の主力製品を展開する監視カメラシステム市場は、地政学的リスク増大や、人々の安心・安全への関心も後押しし、世界全体で拡大基調が続いています。調査会社であるMarkets and Markets社の調査レポート「Video Surveillance Market with COVID-19 Impact Analysis, By Offering (Hardware (Camera, Storage Device, Monitor), Software (Video Analytics, VMS), Service (VSaaS)), System (IP, Analog), Vertical, and Geography - Global Forecast to 2026」(2021年10月)によれば、全世界の監視カメラシステム市場(ハードウェア及びソフトウェアなどを含みます。)は、COVID-19の影響で2020年に成長が停滞したものの2021年に約429億米ドルに達したと推計しており、その後2026年に約691億米ドルと、年平均10.0%で成長すると予測しています。

また、監視カメラシステム市場では、従来は解像度の低いVGAクラス(SD解像度)が主流でしたが、より鮮明に撮影できるHD解像度のカメラの需要が高まっており、今後は新規設置に加えて置き換え需要も伸びる見込みです。特に、当社の技術である「HD解像度アナログカメラシステム」は、既存の建物に敷設済みの同軸ケーブルをそのまま利用してSD解像度からHD解像度のカメラに置き換えられる、インフラ投資コストを抑えられる手法として注目が高まっています。なお、HD解像度の監視カメラには大きく「IPシステム」と前述の「HD解像度アナログシステム」の2つの伝送方式が存在しており、両者は競合関係にあります。

今後さらなる伸びが期待できるのが車載カメラシステム市場です。調査会社のテクノ・システム・リサーチは、車載カメラシステムの世界販売台数が、2019年の1億3,045万台から2035年に3億1,237万台に増加すると予測しています(出典:テクノ・システム・リサーチ、『Automotive Camera Market Analysis2019-2020』、2020年7月)。ただし、自動車メーカーにおける新たな車載カメラシステムの採用プロセスは非常に厳格であり時間を要するところ、現段階においてはSD解像度のモニターカメラが車載カメラの主流であり、HD解像度のカメラへの移行は工場出荷後のアフターマーケット品から始まり、安全機能の高度化の潮流において追加されたドライブレコーダーやサラウンドビュー機能などの機器として拡大を始めています。当社は監視カメラシステム市場向けで培った半導体技術を、車載カメラ・受像機向けに応用することで、カーナビなどの車載機器メーカーの需要に合致した半導体製品を出荷しています。具体的には、当社製品を採用した完成品が日本の大手自動車メーカーのディーラー・オプションとして2016年8月から販売されております。また、中国、台湾及び韓国においても、アフターマーケット品として複数の車載機器メーカーに採用されております。これに加え、一部の当社製品は自動車メーカーの工場装着品(いわゆる純正品)にも採用されております。当社半導体製品を採用する完成品は着実に増加しており、今後は当社の売上に占める車載カメラシステム向け製品の割合が徐々に高まっていくことを見込んでいます。

**COVID-19パンデミック**：2019年12月にCOVID-19によって引き起こされる呼吸器疾患が、中国湖北省武漢市にて報告され、2020年3月に世界保健機関は、COVID-19をパンデミックとして位置付けました。当社の製品は、主にアジア地域において販売されているため、特に、この地域で影響を受けている国々での操業停止や政府の措置の影響を受けています。当社は、財政状態、流動性、業務、サプライヤー、業界及び従業員へのCOVID-19の影響を積極的に観察し、地域ごとの制限に適切に対応し遵守します。これには、当社の従業員への影響、及び当社の顧客や市場への経済的な影響の観察が含まれます。当社は、COVID-19が当社の財務書類に与える影響について見積もっておりますが、将来的にこの見積もりは変更される可能性があります。

このパンデミックは、当社及び当社の顧客とサプライヤーの事業に影響を与え続けています。このため、政府当局は、旅行の禁止と制限、隔離・検疫、屋内若しくは自宅待機の指令、事業の閉鎖、ワクチン供給策など、パンデミックを封じ込めようとする多くの対策を実施しています。米国、日本、中国、韓国、台湾にある当社の全てのオフィスはCOVID-19の影響を受けており、その拡散を減らすために各国の地方自治体によって実施された様々な措置の影響を受けています。これらの措置は、当社の従業員と業務、完成品メーカー(当社の重要な顧客である完成品メーカーを含みます。)、代理店そしてサプライヤーの業務に悪影響を及ぼし、販売及びマーケティング活動に悪影響を与える可能性があります。政府当局によるこれらの措置は、今後も実施される可能性があり、当社の販売及びマーケティング活動、製品納入スケジュール並びに当社の事業、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼし続ける可能性があります。これらの制限にもかかわらず、2022年度12月期第1四半期においては、サプライヤーからの製品を確保し、当社の顧客からの注文に応じ、収益を増加させることが出来ました。

**米国の対中国貿易政策**：2019年10月9日付で、米国商務省産業安全保障局(以下「BIS」といいます。)は、Hikvision社を、BISによる企業リストに加え、これにより、米国輸出管理規則(以下「EAR」といいます。)に服する物品については同社との取引に米国政府の許可が必要になることを発表しました。BISによる企業リストは、特定の品目の輸出、再輸出及び/又は移転のために政府の特定のライセンス要件の対象となる、企業、研究機関、政府及び民間組織、個人を含む特定の外国人の名前を公表したリストです。これらのライセンス要件により、企業リストに記載されている特定の外国人への製品の出荷が困難になったり、場合によっては出荷ができなくなったりする可能性があります。

当社は、外部専門家の協力を得つつ、当社の製品がEARによる規制に服するか否かを継続的に確認してまいりました。BISによる上記の発表を受け、外部専門家の協力のもと、当社は改めて当社の製品及び製造工程についての包括的な検証を行いました。その上で、当該検証に基づき、当社の製品はEARによる規制に服するものではないと認識しております。したがって、Hikvision社が企業リストに記載されていても、引き続き、当社の製品を米国政府の許可を得ることなく、同社に出荷し続けることが可能です。

2020年11月12日、トランプ前米国大統領は、「中国共産党の軍事企業に資金供給する証券投資の脅威への対応命令」という大統領令第13959号を発令しました。中国の共産党系軍事企業であると特定された企業(Hikvision社を含みます。)の発行する、公開市場で取引されている有価証券、その金融派生商品、またそのような有価証券への投資エクスポージャーを提供するように設計された商品へのいかなる投資をも禁じるというものです。2021年6月3日、バイデン大統領は、前の大統領令を修正する大統領令第14032号を発令しました。改正後の大統領令第13959号は、指定企業の上場証券の購入又は売却を含む特定の取引を引き続き禁止しています。制限が適用されるのは、中国軍産複合企業(CMIC)として指定され、「CMICリスト」に掲載されている特定の企業です。Hikvision社は、大統領令第14032号の付属書に記載されており、現在CMICリストに登録されています。しかし、Hikvision社はSDN(Specially Designated Nationals)リストには入っており、この大統領令は、当社の事業に直接影響を与えることはないと思われま

2021年11月11日、バイデン大統領は2021年安全機器法に署名し、米国連邦通信委員会(以下「FCC」といいます。)は、2019年安全で信頼できる通信ネットワーク法第2条(a)に基づいてFCCが公表した対象通信機器又はサービスのリス

トに掲載されている機器に対する機器認可の申請を今後審査又は承認しないことを明確にした規則を2022年11月11日までに採択するよう要求しています。FCCの「対象リスト」上の項目には、公共安全、政府施設のセキュリティ、重要インフラの物理セキュリティ監視、その他の国家安全保障の目的で使用される範囲で、Hikvision社が製造するビデオ監視機器及び通信機器（当該事業者が提供するか当該機器を使用する電気通信又はビデオ監視サービスも含まれます。）が含まれます。2021年安全機器法に従ってFCCが課す制限は、特定のHikvision社製機器の米国への輸入に影響を与えるものですが、当社の事業に直接影響を与えることはないと思われ、このことは、将来的に当社の収益に影響を与える可能性もありますし、与えない可能性もあります。万が一、当社の収益に影響があったとしても、Hikvision社が現在承認されている製品を米国で販売し続けていること、また当社製品を組み込んだ他のメーカーが米国でHikvision社から市場シェアを奪う可能性があることから、その範囲はいずれも緩やかで限定的であると考えています。当社は、Hikvision社の事業が、制限が実施されることによって完全に影響を受け、Hikvisionの米国への製品輸入能力が制限されたとしても、当社の収益は数ポイントしか減少しないと考えています。さらに、当社は新規及び既存の顧客からの収益を拡大し続ける計画であるため、規制が実施され、Hikvisionの将来の特定製品の米国への輸入に影響があったとしても、FCCが課す制限の影響は、さらに限定的であると考えています。

**2019年米国国防権限法第889条**：2019年8月13日に施行された、米国国防権限法第889条(a)(1)(A)は、米国政府機関が、対象となる通信機器又はサービスを実質的若しくは不可欠な構成要素若しくは重要な技術とする機器又はサービスを調達することを禁止するものです。この中には、当社製品の最大販売先である完成品メーカーであるHikvision社によって製造若しくは提供される監視カメラ製品、通信機器、又はサービスが含まれています。2020年7月14日、米国政府は、2020年8月13日から施行となる第889条(a)(1)(B)を実施する暫定最終規則を発効しました。この規則は、米国政府が、対象となる通信機器又はサービスを、システムの実質的若しくは不可欠な構成要素として使用する者、又はシステムの一部に重要な技術として使用する者と契約を結ぶことを禁止するものです。この中にもまた、Hikvision社の特定の監視カメラ製品が含まれています。第889条は、米国におけるHikvision社による監視カメラ製品の商業的販売を禁止するものではありませんが（当社は、当社製品を搭載した監視カメラ製品の商業的販売がHikvision社の米国での主要な事業であると理解しています。）、これらの新しい規制の影響、米国と中国の貿易関係の不確実性は、将来的にHikvision社やその他の重要な顧客とのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産

##### 流動資産

2022年3月31日現在の流動資産は58.5百万米ドルであり、2021年12月31日に対して1.4百万米ドル又は2%の増加となりました。これは主に、手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる1.7百万米ドルの当期棚卸資産の増加、1.0百万米ドルの短期投資の増加が、0.7百万米ドルの現金及び現金同等物の減少その他によって部分的に相殺されたことによるものです。現金及び現金同等物の減少については、キャッシュ・フローの分析をご参照下さい。

##### 非流動資産

2022年3月31日現在の非流動資産は総額4.9百万米ドルであり、2021年12月31日と比較して大きな変動はありませんでした。

##### 負債及び株主資本

##### 流動負債

2022年3月31日現在の流動負債は総額6.1百万米ドルであり、2021年12月31日に対して3.4百万米ドル又は36%の減少となりました。これは主に、未払配当金の4.5百万米ドルの減少及び発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の0.3百万米ドルの減少が、費用の発生と支払い請求の時期のずれにより生じる未払費用の1.3百万米ドルの増加により一部相殺されたものです。

## 非流動負債

2022年3月31日現在の非流動負債は総額0.6百万米ドルであり、2021年12月31日に対して大きな変動はありませんでした。

## 株主資本

2022年3月31日現在の株主資本は総額56.7百万米ドルであり、2021年12月31日に対して4.9百万米ドル又は9%の増加となりました。これは主に、利益剰余金の4.4百万米ドルの増加、及び株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の0.6百万米ドルの増加によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの分析

2022年3月31日現在の現金、現金同等物及び短期投資は、42.6百万米ドルでした。現在の現金及び現金同等物、短期投資並びに将来的に事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

以下の表は、2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間の当社のキャッシュ・フローの要約を示しています。

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
	(単位：千米ドル(千円))	
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	4,737	5,855
	(579,761)	(716,593)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	1,001	5,669
	(122,512)	(693,829)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	4,445	41
	(544,024)	(5,018)
現金及び現金同等物の増加（減少）	709	11,565
	(86,775)	(1,415,440)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当社の営業活動からの主要な資金源は、売上による資金回収です。営業活動によるキャッシュ・インフローは、売上高の変動による影響を受けます。当社の営業活動による主な資金用途は、人件費、研究開発投資及びセールス・マーケティングのためのものです。

2022年3月31日に終了した3か月間において、営業活動により獲得した現金（純額）は4.7百万米ドルでした。主な要因は、当四半期純利益4.4百万米ドルによる現金の増加及び非資金費用0.6百万米ドルの現金の増加です。この非資金費用は、主に株式報酬0.5百万米ドルが繰延税金の増加0.4百万米ドルにより相殺されたものです。運転資金の変動による現金の減少は0.3百万米ドルでした。これは主に、手元又は製造過程における在庫数を将来的な需要に備えて増加させたことにより製品販売数を上回った結果としての棚卸資産の1.8百万米ドルの増加が、支払いのタイミングのずれにより生じる買掛金と未払費用の、合計1.1百万米ドルの増加によって相殺されたものです。売掛金は、顧客の支払いの時期のずれによって0.2百万米ドル減少し、前払費用及びその他の流動資産は、仕入先への支払いの時期のずれによって0.3百万米ドル減少しました。

2021年3月31日に終了した3か月間において、営業活動により獲得した現金（純額）は5.9百万米ドルでした。主な要因は、当四半期純利益3.9百万米ドルによる現金の増加、主に株式報酬、減価償却費及び、非資金性のリース費用に起因する非資金費用0.8百万米ドルの現金の増加、及び運転資金の変動による1.2百万米ドルの現金の増加によるものです。当社の運転資金の変動による現金の増加は、主に、顧客の前払いの時期のずれによる顧客預り金の2.1百万米ドルの増加、請求書の受け取りと支払いの時期のずれにより生じる買掛金の1.1百万米ドルの増加が、手元又は製造過程における在庫数を将来的な需要に備えて増加させたことにより製品販売数を上回った結果としての棚卸資産の1.4百万米ドルの増加、サービス提供と請求の時期のずれにより生じる未払費用の0.4百万米ドルの減少、及びオペレーティング・リース契約の更新に伴うその他負債の0.2百万米ドルの減少によって、一部相殺されたことによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

2022年3月31日に終了した3か月間において、当社の投資活動により使用した現金（純額）は1.0百万米ドルでした。これは、負債性証券の取得に伴う現金の減少から負債性証券の満期に伴う償還金を差し引いたものです。

2021年3月31日に終了した3か月間において、当社の投資活動により獲得した現金（純額）は5.7百万米ドルでした。これは、負債性証券の満期に伴う償還金によるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

2022年3月31日に終了した3か月間において、当社の財務活動に使用した現金（純額）は、4.4百万米ドルでした。これは主に、配当金支払に伴う4.5百万米ドルの現金の減少が、ストック・オプションの行使による0.1百万米ドルの現金の増加によって相殺されたものです。

2021年3月31日に終了した3か月間において、当社の財務活動により獲得した現金（純額）は、41千米ドルでした。これは主に、ストック・オプションの行使による収入が、ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得によって、部分的に相殺されたことによるものです。

**(3) 経営成績の分析****売上高**

2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間の比較は以下のとおりです。

	3月31日終了の3か月		増減	
	2022年	2021年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上高（車載カメラ）	9,537	6,305	3,232	51%
売上高（監視カメラ）	6,491	8,251	1,760	21%
売上高	16,028	14,556	1,472	10%
	(1,961,667)	(1,781,509)	(180,158)	

2022年3月31日に終了した3か月間の売上高は、前年同期と比較して1.5百万米ドル又は10%増加しました。これは、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の3.2百万米ドルの増加が、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の1.8百万米ドルの減少により相殺されたものです。車載カメラシステム市場向け製品出荷数は33%増加し、監視カメラシステム市場向け製品出荷数は38%減少しました。当社の製品価格は、製品製造費用の上昇に伴い、両市場において上昇しています。加えて、当社平均販売価格の動きは製品構成の変化によるもので、これは当社の製品構成が様々な価格帯にわたっているからです。高い価格帯の製品の販売数が増加すると、低い価格帯の製品の販売数が増加する場合に比べて、平均販売価格が増加します。

**地域別売上高**

2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
中国	70%	70%
台湾	14	17
韓国	9	11
日本	4	1
その他	3	1
合計	100%	100%

**売上原価及び売上総利益率**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2022年	2021年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
売上原価	6,831	6,835	4	0%
	(836,046)	(836,536)	(490)	
売上総利益率	57%	53%		

2022年3月31日に終了した3か月間の売上原価は、前年同期と比較して4千米ドル又は0%減少し、売上総利益率は53%から57%へと増加しました。平均販売価格の増加と、商品構成の変化は、売上総利益率にプラスの影響を及ぼしました。

当社は将来的に、顧客及び製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、在庫の調整、製品需要の変化などの要因によって、売上総利益率が変動すると予想しています。

**研究開発費**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2022年	2021年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
研究開発費	1,890	1,258	632	50%
	(231,318)	(153,967)	(77,350)	

2022年3月31日に終了した3か月間の研究開発費は、前年同期と比較して、0.6百万米ドル又は50%増加しました。これは主に、ライセンス及びその他ソフトウェア費用の0.2百万米ドルの増加、新製品の開発に係るテープアウト費用の0.2百万米ドルの増加及び報酬費用の0.2百万米ドルの増加によるものです。

**販売費及び一般管理費**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2022年	2021年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
販売費及び一般管理費	2,478	1,946	532	27%
	(303,282)	(238,170)	(65,111)	

2022年3月31日に終了した3か月間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して、0.5百万米ドル又は27%増加しました。これは主に、報酬費用の0.4百万米ドルの増加によるものです。その他の要因は、株式報酬費用の0.2百万米ドルの増加が専門家費用の0.1百万米ドルの減少によって相殺されたものです。

**その他の収益**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2022年	2021年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
その他の収益(純額)	30	19	49	258%
	(3,671)	(2,325)	(5,997)	

2022年3月31日に終了した3か月間のその他の収益(純額)は、前年同期と比較して49千米ドル又は258%減少しました。これは主に、外国為替取引及び外国為替差益・差損の影響によるものです。

**法人税等**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2022年	2021年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
法人税等	422	683	261	38%
	(51,649)	(83,592)	(31,944)	

2022年3月31日に終了した3か月間の法人税費用は前年同期と比較して0.3百万米ドル又は38%減少しました。これは主に、ストック・オプション保有者の権利行使による影響が、研究開発費の税務上の損金算入の繰延べ、及び米国外における無形資産所得控除の増加によって相殺されたものです。

**四半期純利益**

	3月31日終了の3か月		増減	
	2022年	2021年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
四半期純利益	4,377	3,853	524	14%
	(535,701)	(471,569)	(64,132)	

前述の結果、2022年3月31日に終了した3か月間の当社グループの四半期純利益は4.4百万米ドル、前年同期の四半期純利益は3.9百万米ドルでした。

(4) 当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性のある要因

**購入契約義務**

2022年3月31日現在の購入契約義務残高は、以下の表に要約しています。

	合計	1年未満	1年 - 3年	3年超
	(単位：千米ドル(千円))			
購入契約	6,109	5,255	780	74
	(747,681)	(643,160)	(95,464)	(9,057)
オペレーティング・リース	1,028	459	569	-
	(125,817)	(56,177)	(69,640)	-

重大なペナルティなしに解約できる購入契約上の義務は、上記の表には含まれていません。

**オフバランスシート契約**

2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間において、当社は、オフバランスシート契約を促進する目的又その他の契約上の制限された目的で設立されたストラクチャード・ファイナンス、特別目的会社等非連結企業又は財務上のパートナーシップとの関係はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2022年3月31日現在)

	授権株式数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	75,000,000	18,034,668	56,965,332
優先株式	5,000,000	-	5,000,000

(注1) スtock・オプションの早期行使により発行された権利未確定の普通株式は、2022年3月31日現在84株でした。当該普通株式は、会計上は発行済株式と取り扱われませんが、法律上は所有者に議決権、配当受領権、残余財産分配請求権が与えられることから、上記発行済株式総数に含んでおります。

(注2) 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

- ・ 2017年ストックインセンティブプランに基づく加重平均行使価格2.6ドルの発行済みストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式504,475株(2022年3月31日現在)
- ・ 普通株式442,475株に相当するストック・ユニット。このストック・ユニットの保有者は、将来の一定の日において、所定の条件を充足していることを条件に、金銭の払込みなく普通株式が付与されます。リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)と異なり、その権利が確定し普通株式取得権が行使されるまでは、ストック・ユニットに潜在する普通株式は発行されず、その保有者は議決権、配当受領権、残余財産分配請求権を有しません。したがって、上記442,475株は上記発行済株式総数に含んでおりません。
- ・ 2022年3月31日現在、2017年ストックインセンティブプランに基づく将来の発行のために確保されている普通株式6,795,167株

(注3) リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)及びストック・オプションは、当社取締役会の定めるストックインセンティブプランに基づいて発行されます。

- ・ 2017年ストックインセンティブプランにおいては、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して、ストック・オプション、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、ストック・ユニット、株式評価益受領権(SAR)、現金報酬及び業績連動型報酬の付与が用意されています。また、株式ではなく当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)が付与されることもあります。当社の報酬委員会又は取締役会が当該プランを運営し、報酬の付与対象者、付与株式数又は付与額、及び発行価格、行使価格、権利確定期間又は行使期間を含む条件を決定します。



## 【発行済株式】(2022年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名式額面株式 (額面0.0001米ドル)	普通株式	18,034,668	非上場	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 です。
計		18,034,668		

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券(JDR)を東京証券取引所グロース市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。2022年3月31日現在の発行済JDRの数は5,630,121口です。

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2022年3月31日現在)

	発行済株式総数(株)		資本金(千米ドル)		資本金(千円)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2022年1月31日	11,150	17,940,232	0	2	0	245	ストック・ユニットの権利確定
2022年2月28日	18,950	17,959,182	0	2	0	245	ストック・ユニットの権利確定
2022年3月31日	2,125	17,961,307	0	2	0	245	ストック・ユニットの権利確定
2022年3月31日	5,906	17,955,401	0	2	0	245	ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得
2022年3月31日	79,267	18,034,668	0	2	0	245	第1四半期中のオプションの行使

(注1) スtock・ユニットの権利確定については、各月内の株式数を末日付で一括して記載しています。

(注2) スtock・オプションの行使及びStock・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得については、各々、当四半期会計期間の合計数を記載しています。

(注3) 2022年3月31日の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入れ額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1) 株式の総数等 株式の総数」の(注2)をご参照ください。

## (4) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

本書記載のテックポイント・インク(以下「当社」といいます。)の2022年3月31日に終了した四半期要約財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された四半期要約財務書類を日本語に翻訳したものであり、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けています。

当該四半期要約財務書類は、独立監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーによるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

本書記載の当社の連結財務書類(原文)は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2022年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=122.39円で換算された金額であります。この換算は、もっぱら読者の便宜のためのものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び「3.米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当社の監査人であるピーディーオー・ユーエスエー・エルエルピーの監査の対象にもなっていません。

## 1【四半期財務書類】

**テックポイント・インク**  
**要約四半期連結貸借対照表**  
(単位：株式数を除き、千米ドル、千円 未監査)

	2022年3月31日現在		2021年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>資産</b>				
流動資産：				
現金及び現金同等物	26,670	3,264,141	27,379	3,350,916
短期投資	15,923	1,948,816	14,942	1,828,751
売掛金	106	12,973	336	41,123
棚卸資産	15,180	1,857,881	13,522	1,654,958
前払費用及びその他の流動資産	583	71,353	895	109,539
流動資産合計	58,462	7,155,164	57,074	6,985,287
有形固定資産（純額）	735	89,957	713	87,264
繰延税金資産	1,015	124,226	584	71,476
使用権資産	965	118,106	1,009	123,491
その他の資産	2,204	269,748	2,558	313,074
資産合計	63,381	7,757,201	61,938	7,580,592
<b>負債及び株主資本</b>				
流動負債：				
買掛金	1,550	189,705	1,838	224,953
未払費用	3,171	388,099	1,896	232,051
顧客預り金	839	102,685	775	94,852
リース負債	537	65,723	525	64,255
未払配当金	-	-	4,504	551,245
流動負債合計	6,097	746,212	9,538	1,167,356
その他の長期負債	565	69,151	583	71,353
負債合計	6,662	815,363	10,121	1,238,709
コミットメント及び偶発債務（注記5）				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2022年3月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株				
発行済株式数、2022年3月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ0株及び0株	-	-	-	-
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数、2022年3月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株				
発行済株式数、2022年3月31日及び2021年12月31日現在、それぞれ18,034,584株及び17,928,748株	2	245	2	245
資本剰余金	24,826	3,038,454	24,251	2,968,080
その他の包括利益累計額	76	9,302	26	3,182
利益剰余金	31,967	3,912,441	27,590	3,376,740
株主資本合計	56,719	6,941,838	51,817	6,341,883
負債及び株主資本合計	63,381	7,757,201	61,938	7,580,592

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

## テックポイント・インク

## 要約四半期連結損益及び包括損益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円 未監査)

	3月31日に終了の3か月			
	2022年		2021年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	16,028	1,961,667	14,556	1,781,509
売上原価	6,831	836,046	6,835	836,536
売上総利益	9,197	1,125,621	7,721	944,973
営業費用				
研究開発費	1,890	231,318	1,258	153,967
販売費及び一般管理費	2,478	303,282	1,946	238,170
営業費用合計	4,368	534,600	3,204	392,137
営業利益	4,829	591,021	4,517	552,836
その他の収益(費用) - 純額	30	3,671	19	2,325
税引前四半期純利益	4,799	587,350	4,536	555,161
法人税等	422	51,649	683	83,592
四半期純利益	4,377	535,701	3,853	471,569
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.24	29	0.22	27
希薄化後	0.24	29	0.21	26
1株当たり四半期純利益 を計算する際の加重平均株式数				
基本的	18,015,424		17,735,671	
希薄化後	18,574,857		18,397,654	
包括利益：				
四半期純利益	4,377	535,701	3,853	471,569
その他の包括利益				
売却可能負債性証券に係る税効果調整後未実現損失 2022 年3月31日は13千米ドル、2021年3月31日は5千米ドル	50	6,120	20	2,448
四半期包括利益	4,327	529,581	3,833	469,121

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

**テックポイント・インク**  
**要約連結株主資本等変動計算書**  
**(単位：千米ドル、株式数を除く(下段は千円)未監査)**

	普通株式		資本 剰余金	その他の 包括利益 (損失)	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2020年12月31日現在	17,690,062	2	22,523	41	14,807	37,373
		(245)	(2,756,590)	(5,018)	(1,812,228)	(4,574,081)
その他の包括損失 売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	20	-	20
		(-)	(-)	(2,448)	(-)	(2,448)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定	47,766	-	77	-	-	77
		(-)	(9,424)	(-)	(-)	(9,424)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	24,125	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	3,920	-	29	-	-	29
		(-)	(3,549)	(-)	(-)	(3,549)
株式報酬	-	-	371	-	-	371
		(-)	(45,407)	(-)	(-)	(45,407)
当期純利益	-	-	-	-	3,853	3,853
		(-)	(-)	(-)	(471,569)	(471,569)
2021年3月31日現在	17,758,033	2	22,942	21	18,660	41,625
		(245)	(2,807,872)	(2,570)	(2,283,797)	(5,094,484)

添付の要約連結務書類に対する注記をご参照下さい。

**テックポイント・インク**  
**要約連結株主資本等変動計算書**  
**(単位：千米ドル、株式数を除く(下段は千円)未監査)**

	普通株式		資本 剰余金	その他の 包括利益 (損失)	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2021年12月31日現在	17,928,748	2	24,251	26	27,590	51,817
		(245)	(2,968,080)	( 3,182)	(3,376,740)	(6,341,883)
その他の包括損失 売却可能負債性証券に係る未実現損失	-	-	-	50	-	50
		(-)	(-)	( 6,120)	(-)	( 6,120)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定	79,517	-	142	-	-	142
		(-)	(17,379)	-	(-)	(17,379)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	32,225	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	-	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	5,906	-	82	-	-	82
		(-)	( 10,036)	-	(-)	( 10,036)
株式報酬	-	-	515	-	-	515
		(-)	(63,031)	-	(-)	(63,031)
当期純利益	-	-	-	-	4,377	4,377
		(-)	(-)	(-)	(535,701)	(535,701)
2022年3月31日現在	18,034,584	2	24,826	76	31,967	56,719
		(245)	(3,038,454)	( 9,302)	(3,912,441)	(6,941,838)

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。

**テックポイント・インク**  
**要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書**  
(単位：千米ドル、千円 未監査)

	3月31日に終了の3か月			
	2022年		2021年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期純利益 (損失)	4,377	535,701	3,853	471,569
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	101	12,361	102	12,484
株式報酬	515	63,031	371	45,407
売却可能負債性証券関連損益	56	6,854	49	5,997
長期資産の除却	-	-	6	734
棚卸資産評価の調整	182	22,275	5	612
繰延税金	422	51,649	72	8,812
非現金性のリース費用	190	23,254	177	21,663
資産及び負債の増減：				
売掛金	230	28,150	2	245
棚卸資産	1,840	225,198	1,377	168,531
前払費用及びその他の流動資産	317	38,798	61	7,466
その他の資産	8	979	9	1,102
買掛金	288	35,248	1,073	131,324
未払費用	1,399	171,224	430	52,628
顧客預り金	64	7,833	2,078	254,326
リース負債	53	6,487	43	5,263
その他の長期負債	99	12,117	149	18,236
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>4,737</u>	<u>579,761</u>	<u>5,855</u>	<u>716,593</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	246	30,108	36	4,406
負債性証券の取得	2,005	245,392	-	-
負債性証券の満期に伴う償還金	1,250	152,988	5,705	698,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>1,001</u>	<u>122,512</u>	<u>5,669</u>	<u>693,829</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払	4,504	551,245	-	-
ストック・オプションの行使による収入	141	17,257	70	8,567
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	82	10,036	29	3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>4,445</u>	<u>544,024</u>	<u>41</u>	<u>5,018</u>
現金及び現金同等物の増加 (減少)	709	86,775	11,565	1,415,440
現金及び現金同等物 期首残高	27,379	3,350,916	12,084	1,478,961
現金及び現金同等物 期末残高	<u>26,670</u>	<u>3,264,141</u>	<u>23,649</u>	<u>2,894,401</u>
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	47	5,752	11	1,346
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	108	13,218	-	-
早期行使ストック・オプションの権利確定	1	122	7	857

添付の要約連結財務書類に対する注記をご参照下さい。



## テックポイント・インク 要約連結財務書類に対する注記

### 注記 1 . 組織及び重要な会計方針の要約

#### 組織の概要

テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）は、2012年4月にカリフォルニア州で設立され、2017年7月、設立準拠法をデラウェア州に変更しました。当社は、監視カメラシステム及び車載カメラシステム市場向け半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業です。当社の本社は、カリフォルニア州サンノゼにあります。

当社は、日本（2015年11月に設立）と中国（2016年4月設立）にそれぞれ100%保有の完全子会社を有し、韓国と台湾に事務所を有しています。中国の子会社及び台湾事務所は顧客への販売支援及び技術サポートを行っております。日本の子会社と韓国及び台湾の事務所は、それに加えて、製品開発にも関与しています。

#### 連結の基礎

未監査の当要約連結財務書類には、当社及び完全子会社が含まれており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（US GAAP）の規則に基づき作成されています。当要約連結財務書類では、グループ内残高及び取引はすべて消去されています。それぞれの完全子会社の機能通貨は、米ドルであり、為替差損益は、要約連結損益計算書のその他の収益（費用）項目に純額で示されます。

未監査の当要約連結財務書類は、2022年3月11日に提出された当社の有価証券報告書に含まれる当社の監査済財務書類及びその注記と合わせてお読みください。

当要約連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、報告期間における当社の財政状態、業績、及びキャッシュ・フローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含み構成されていますが、通期や将来の年度及び四半期の業績を示すものではありません。

#### 収益の認識

当社は、製品を、主に代理店を通して完成品メーカー（Original Design Manufacturers, ODM）、製造委託業者及びデザインハウスに販売しています。当社は、米国会計基準編纂書「顧客との契約から生じる収益（ASC Topic606）」に基づいて収益を計上しています。ASC606適用後、当社は、主に顧客に製品の支配が移転される製品の出荷の時点で履行義務を充足したとして収益を認識しています。次の5つの段階により収益が認識されます。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行義務に配分する 5.企業が履行義務の充足時に収益を認識する。

当社の収益源は、ミックスドシグナル半導体の監視カメラシステム市場及び車載カメラシステム市場への販売です。当社は通常、顧客に前払金の支払を要求しており、受取った前払金を連結貸借対照表の顧客預り金として計上します。当社の履行義務は1年未満の契約に基づくものであるため、ASC606の実務上の免除措置を適用しました。この措置により、報告期間末日において、充足されていない、或いは部分的に充足されていない履行義務に配分された取引価格の総額は開示の対象になりません。当社は、品質保証をするのみで、別建ての有償での保証はしておりません。当社は、取引価格を独立販売価格に基づいて各製品に配分します。製品が出荷され、支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時に収益を認識します。当社の出荷条件は主にFOB（free on board）です。製品の法的な所有権、リスクと経済的便益、物理的な所有権が、出荷時に顧客に移転します。実質的には、全ての顧客が出荷前に支払いを行い、当社からは在庫ローテーション、及び最低価格保証、返品権を提示していません。

## 経営者の見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) に準拠した連結財務書類を作成するためには、経営者は、期末日における資産及び負債の報告金額並びに偶発資産・負債の開示並びに報告期間の売上及び費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。連結財務書類に含まれる重要な見積りには、棚卸資産の評価、繰延税金資産の評価引当金が含まれます。これらの見積りは、当連結会計期間末日現在入手可能な情報に基づいています。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

## 特定の重要なリスクと不確実性

当社は、変化の激しい業界で事業を行っているため、様々な要因の影響を受ける可能性があります。例えば、次に例示する事項のいずれかが、当社の将来の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。米国、中国及び世界経済の一般的な状況。当社が関わる産業が起伏の大きい産業であること。当社の製品設計の成功及びタイムリーな完成。米国による当社の中国における顧客に対する貿易制限及び中国による報復行為の可能性。当社が大口顧客を失うこと。米国又は中国の新たな貿易法、規制及び要件によって、当社の外国の顧客への販売が制約を受けること。当社製品に必要な部品のサプライチェーンの混乱。当社製品の基礎となる技術の根本的な変化。主要な従業員の雇用、訓練及び維持。競合他社による新しい製品設計の導入。

当社の経営陣は、財政状態、流動性、業務、完成品メーカー (当社の重要な顧客である完成品メーカーを含みます。) 代理店、サプライヤー、業界及び従業員へのCOVID-19の影響を積極的に観察し続けています。COVID-19のパンデミックが当社の事業、見通し及び経営成績に与える影響は、非常に不確実な将来の動向に左右されます。こうした将来の動向には、パンデミックの期間、広がり及びその深刻度、ウイルスを封じ込める、又はその影響を処理するための方策、並びに通常の経済活動と営業活動をどれだけ迅速に、どの程度再開できるか等が含まれますが、これらに限られるものではありません。特に、経済の再開に伴い、当社製品への需要が増加しています。COVID-19の大流行によって、半導体メーカーが需要増に迅速に対応できず、世界的な生産能力の逼迫が生じています。当社は、需要増に対応するための追加生産能力を確保するために、製造委託先だけでなくサプライヤーとも引き続き協働していますが、そうした生産能力が必要なときにすぐに利用できる保証はどこにもありません。当社は、COVID-19が当社の財務書類に与える影響について見積もっておりますが、将来的にこの見積もりは変更される可能性があります。

## 顧客及び信用リスクの集中

当社が信用リスクの集中にさらされる可能性のある金融商品は、主に現金及び現金同等物、投資証券並びに売上債権です。現金及び現金同等物並びに投資証券に伴うリスクは、信用力の高い銀行との取引及び信用力の高い金融機関、一般事業会社への投資によって軽減しています。当社は、一般には顧客に前払金を要求しています。通常の事業過程においては、当社は、顧客の信用評価を行い、信用を供与しています。当社では表示期間中に貸倒損失が発生したことはありません。

個々の重要な顧客と完成品メーカーへの総売上に対する売上の比率は以下になります。

	3月31日終了の3か月	
	2022	2021
<b>顧客</b>		
顧客A	51%	59%
顧客B	*	10%
顧客C	*	10%
<b>完成品メーカー</b>		
完成品メーカーA (1)	35%	42%

\* 10%未満

(1) 完成品メーカーAへの売上は主に顧客Aを通じてのものです。

## 仕入先リスクの集中

当社は実質的に全ての半導体製品の製造をTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited(「TSMC社」)及びUnited Microelectronics Corporation(「UMC社」、前Fujitsu Electronics America Inc.)社に依存しています。また、当社は実質的に全ての組立て、パッケージング及び検査をAdvanced Semiconductor Engineering(「ASE社」)及びSigurd Microelectronics Corporation(「Sigurd社」)に依存しています。いずれかの委託先が当社の生産要件をタイムリーに達成できなければ、今後の業績に不利な影響を与える可能性があります。類似のサービスを提供できる委託先は他にもありますが、いずれかの委託先に予期しない変更があれば当社の生産に遅延を生じ、多大な売上の逸失をもたらす可能性があります。

## 最近適用された会計基準

2019年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2019-12号「法人所得税(Topic740)」を公表しました。この基準書により、法人所得税の会計処理が簡素化されます。会計基準更新書第2019-12号は、公開企業に対して2020年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用になります。なお、早期適用が認められています。当社は、2021年1月1日にこの基準書を適用しました。当該基準更新書の適用により、当社の2022年及び2021年3月31日付の、また2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間の要約連結財務諸表に、重要な影響はありませんでした。

## 最近公表された未適用の会計基準

2016年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新書第2016-13号「金融商品-信用損失(Topic326):金融商品の信用損失の測定」を公表しました。当基準書では償却原価で保有する金融商品に対し、予想信用損失の認識及び測定を要求しています。また、一時的でない減損の概念を排除するとともに、売却可能負債性証券に関する信用損失は、証券の償却原価ベースの減少ではなく、信用損失の引当金として処理することを要求しています。これらの改正により、信用損失をよりタイムリーに認識できます。SECの定義上、小規模報告企業に該当するSECへの提出会社にとって、この基準書は、2022年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用になります。当社は現在、この基準書が当社の財務書類に与える影響を評価中です。

## 注記2. 貸借対照表の内訳

### 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです(単位:千米ドル)。

	2022年3月31日	2021年12月31日
仕掛品	\$7,726	\$6,038
製品	7,454	7,484
棚卸資産合計	<u>\$15,180</u>	<u>\$13,522</u>

### 有形固定資産(純額)

有形固定資産(純額)の内訳は、以下のとおりです(単位:千米ドル)。

	2022年3月31日	2021年12月31日
コンピューター設備及びソフトウェア	\$2,336	\$2,224
リース物件改良費	94	84
家具	36	36
有形固定資産(総額)合計	<u>2,466</u>	<u>2,344</u>
控除:減価償却累計額	<u>1,731</u>	<u>1,631</u>
有形固定資産(純額)合計	<u>\$735</u>	<u>\$713</u>

当社の減価償却費は、2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ0.1百万米ドル、0.1百万米ドルでした。

**未払費用**

未払費用の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	2022年3月31日	2021年12月31日
給与関係費用	\$1,308	\$803
未払法人税	662	117
エンジニアリング関連費用	600	681
棚卸資産	352	70
製品保証	121	145
専門家報酬	97	62
その他	31	18
未払費用合計	<u>\$3,171</u>	<u>\$1,896</u>

**顧客預り金**

顧客預り金は出荷の前に顧客から受領する前払金であり、入金と出荷のタイミングによって変動します。2022年3月31日及び2021年12月31日現在、顧客預り金はそれぞれ、0.8百万米ドルでした。当社は、通常、顧客預り金残高を、前四半期貸借対照表の日付に続く3か月間に、収益として認識します。当社は、2022年3月31日に終了した3か月間において、2021年12月31日における顧客預り金残高0.8百万米ドルを、収益として認識しました。

**注記3．公正価値の測定**

下記の表は、金融商品を要約しています。（単位：千米ドル）

	2022年3月31日			
	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券：				
マネー・マーケット・ファンド	\$6,285	\$-	\$-	\$6,285
コマーシャル・ペーパー	6,240	-	25	6,215
社債	13,030	-	71	12,959
売却可能負債性証券合計	<u>\$25,555</u>	<u>\$-</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$25,459</u>
貸借対照表内訳科目：				
現金及び現金同等物				\$7,535
短期投資				15,923
その他の資産				2,001
売却可能負債性証券合計				<u>25,459</u>

## 2021年12月31日

	償却原価	未実現利益	未実現損失	推定公正価値
売却可能負債性証券:				
マネー・マーケット・ファンド	\$8,222	\$-	\$-	\$8,222
コマーシャル・ペーパー	3,993	-	6	3,987
社債	13,333	-	27	13,306
売却可能負債性証券合計	<u>\$25,548</u>	<u>\$-</u>	<u>\$ 33</u>	<u>\$25,515</u>
貸借対照表内訳科目:				
現金及び現金同等物				\$8,222
短期投資				14,942
その他の資産				2,351
売却可能負債性証券合計				<u>25,515</u>

また、当社売却可能負債性証券の原契約期間は、以下のとおりです。(単位:千米ドル)

## 2022年3月31日

	償却原価	推定公正価値
満期まで1年以下	\$23,528	\$23,458
満期まで1年超2年未満	2,027	2,001
	<u>\$25,555</u>	<u>\$25,459</u>

当社は、2022年3月31日現在、未実現損失を抱える証券が15件あります。この証券が未実現損失を有している期間は12か月未満です。さらに、この証券の公正価値は18.2百万米ドルで、未実現損失は約0.1百万米ドルです。2022年3月31日に終了した3か月間において、売却可能負債性証券からの重大な未実現損失はなく、その他の包括利益累計額から組み替えられた重大な実現損益もありませんでした。

未実現損失を有する売却可能負債性証券への投資について、当社は(1)これらの証券を当社が売却する意図、(2)価値が償却原価まで回復するより前に、証券の売却を余儀なくされる可能性が50%を超えるか否か、を評価します。この評価に基づき、当社は、2022年3月31日現在、当社の保有する証券に、一時的でない減損は無いと判断しました。

2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間において、売却可能負債性証券の売却はありませんでした。

## 公正価値評価

公正価値とは、測定日に市場参加者の間で行われる秩序ある取引において、資産或いは負債に関する主要な市場又は最も有利な市場で資産を売却することにより受け取る、或いは負債を譲渡することに対して支払われるであろう交換価格と定義されています。当社は、金融資産及び負債を観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にすることを要求する公正価値ヒエラルキーを使用して各報告期間における公正価値で測定しています。公正価値ヒエラルキーによる金融商品の区分は、公正価値の測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいています。公正価値の測定のため、3つのレベルのインプットを使用します。

レベル1. 同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格。

レベル2. 直接的或いは間接的に観察可能なレベル1以外のインプット。例えば、類似の資産又は負債に関する相場価格、活発ではない市場における相場価格、観察可能或いは観察可能な市場データの裏付けがある、その他のインプット。

レベル3. 価格モデル、割引キャッシュ・フロー法及び類似の手法を含む、裏付けとなる市場の活動がほとんど、又は全くなく、資産又は負債の公正価値に影響の大きい観察不能なインプット。

継続的に公正価値測定された金融資産は、以下のとおりです。(単位:千米ドル)

報告日における公正価値測定に使用

	同一の資産について活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要な他の観察可能インプット (レベル2)	合計
<b>2022年3月31日現在</b>			
金融資産 - 売却可能負債性証券			
マネー・マーケット・ファンド	\$6,285	\$-	\$6,285
コマーシャル・ペーパー	-	6,215	6,215
社債	-	12,959	12,959
金融資産 - 売却可能負債性証券合計	<u>\$6,285</u>	<u>\$19,174</u>	<u>\$25,459</u>
<b>2021年12月31日現在</b>			
金融資産 - 売却可能負債性証券			
マネー・マーケット・ファンド	\$8,222	\$-	\$8,222
コマーシャル・ペーパー	-	3,987	3,987
社債	-	13,306	13,306
金融資産 - 売却可能負債性証券合計	<u>\$8,222</u>	<u>\$17,293</u>	<u>\$25,515</u>

マネー・マーケット・ファンドは活発な市場における取引相場価格が入手可能な証券で構成されているため、当社はレベル1に分類しています。また、社債及びコマーシャル・ペーパーは類似の資産及び負債の活発な市場での取引相場価格を含む観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類しています。当社は、現金同等物、短期投資及び長期投資の公正価値の決定において、金融情報サービス会社を使用しています。この金融情報サービス会社は、複数の業界標準データプロバイダー及び他の第三者から入手したデータを使用し、複数の適切な評価方法を適用しています。

## 注記4．セグメント情報

事業セグメントとは、経営資源の配分を決定し業績を評価するために、経営上の最高意思決定者によって定期的に評価される個別の財務情報が入手可能であるような企業の構成要素と定義されます。

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報を定期的にレビューしています。したがって当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けのミックスドシグナル半導体の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです(単位：千米ドル)。

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
中国	\$11,257	\$10,159
台湾	2,244	2,414
韓国	1,470	1,642
日本	638	172
その他	419	169
売上高合計	\$16,028	\$14,556

製品ライン別売上高は以下のとおりです(単位：千米ドル)。

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
車載カメラシステム	\$9,537	\$6,305
監視カメラシステム	6,491	8,251
売上高合計	\$16,028	\$14,556

地域別長期性資産は、以下のとおりです(単位：千米ドル)。

	2022年3月31日	2021年12月31日
台湾	\$464	\$415
中国	189	207
米国	72	79
韓国	6	7
日本	4	5
有形固定資産合計(純額)	\$735	\$713

## 注記5．コミットメント及び偶発債務

## オペレーティング・リース

当社は、契約締結時において、契約の中にリースが含まれるかどうかを決定します。当社は、2024年12月期の間に満了する解約不能リース契約に基づいて設備をリースしています。当社のリース契約には、変動リース料の支払は含まれず、リース取引による特段の制限や契約条項もありません。それぞれのリース契約に適用される利率は測定が困難であるため、当社は当社の追加借入利率を割引率として使用しています。当社の使用権資産及びリース負債には、初期直接コスト及び前払賃借料を加味しております。また、会計上のリース期間について、リース契約の延長、解約オプションの行使若しくは行使しないことが合理的に確実とは言えない点、リース負債の測定に際し、残存価値保証の見込額は重要性に乏しい点を踏まえて会計処理しています。なお、リース契約が未だ有効ではないリース取引については、会計処理を反映していません。

以下の表は、当社のオペレーティング・リースに係る使用権資産とリース負債を表しています(単位：千米ドル)。

	2022年3月31日	2021年12月31日
使用権資産	\$965	\$1,009
リース負債（短期）	537	525
リース負債（長期）	445	468
リース負債合計	\$982	\$993

当社のオペレーティング・リースに基づく賃借料は、2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ0.2百万米ドル及び0.2百万米ドルでした。

この賃借料のうち、短期のリースに係る費用は、2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ6千米ドル及び6千米ドルでした。

以下の表は、当社の使用権資産とリース負債の計算に用いたリース費用と加重平均の仮定を表しています(単位：千米ドル)。

	3月31日終了の3か月 2022年	3月31日終了の3か月 2021年
オペレーティング・リース費用	\$200	\$189
オペレーティング・リースに支払われた現預金	\$160	\$184
使用権資産（1）	\$146	\$41
オペレーティング・リースの加重平均残存期間	1.79年	1.16年
オペレーティング・リースの加重平均割引率	3.2%	5.8%

(1) 2022年3月31日に終了した3か月間において、当社は台湾で、既存施設の契約を終了させ、新たなリース契約を締結しました。同期間において、既存のリース契約の変更はありませんでした。2021年3月31日に終了した3か月間において、当社は1件の既存のリース契約を変更しました。これらの変更は、当該変更に伴う使用権の増加ではないため、会計上、別個の契約として処理されず、既存のリース負債及び使用権資産の非資金性の変更として計上されました。

以下の表は、2022年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料です(単位：千米ドル)。

	2022年3月31日
2022年12月期（残存9か月間）	459
2023年12月期	459
2024年12月期	110
合計	\$1,028
割引による減額効果	46
認識リース負債	\$982



## 購入契約

2022年3月31日現在、当社は第三者の仕入先との間で2025年の事業年度までに係る購入契約を交わしました。購入契約に基づく将来の最低支払金額は、2022年(残存9か月間)、2023年、2024年、2025年12月期について、それぞれ5.3百万米ドル、0.4百万米ドル、0.4百万米ドル及び0.1百万米ドルです。

## 訴訟

当社は、現在いかなる訴訟手続の当事者でもなく、現在訴訟を受けるおそれもありますが、当社は、通常の事業活動において生じる知的財産に関する訴訟を含め、訴訟手続、賠償請求及び訴訟を受ける可能性があります。そのような事項は、多くの不確実性にさらされており、確証をもって予測することはできません。当社は、損失金額を合理的に見積もることができる訴訟手続に関連する債務及びその他の偶発損失に対応するのに十分であると判断した金額を見越計上します。

## 損害賠償

通常の事業活動において、当社は、当社の製品の販売に関連した特定の顧客に対する知的財産に関する賠償や当社の製品に基づく相手方の技術の侵害に伴う損害賠償を含む、損害賠償、コミットメント及び保証を行うことがあります。これらの損害賠償等の条項に基づく当社のリスクは、一般的には契約に基づいて顧客により支払われる合計金額に限られます。しかし、一部の契約には、契約に基づいて受け取る金額を超える損失が当社に潜在的に生じる可能性があるような賠償規定を含んでいるものがあります。さらに当社は、執行役、取締役及び一定の幹部社員がその任務を果たす中で忠実義務を尽くしている限りにおいて、彼らに代わり損害賠償を行います。

当社は、添付の要約連結貸借対照表にはこのような損害賠償、コミットメント及び保証に係る負債を計上していません。将来的に支払の蓋然性が高まった場合、損害賠償の規定により生じるものを含めて、把握できた偶発債務に対する損失を見越計上します。

**注記6．株主資本****優先株式**

当社は、2022年3月31日及び2021年12月31日現在、額面0.0001米ドルの優先株式5,000,000株を発行することが承認されています。2022年3月31日及び2021年12月31日現在、発行済優先株式はありません。

**普通株式**

当社は、2022年3月31日及び2021年12月31日現在、額面0.0001米ドルの普通株式75,000,000株を発行することが承認されています。2022年3月31日現在、発行済普通株式は、18,034,584株です。(普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている株式84株を除きます。)2021年12月31日現在、発行済普通株式は、17,928,748株です。(普通株式を取得するオプションの早期行使に関連する買戻し可能となっている法的に発行済の株式334株を除きます。)

当社は、今後の発行のために以下の普通株式数を留保しています。

	<u>2022年3月31日(株式数)</u>
ストック・アワード残高	947,034
2017年ストックインセンティブプランに基づき発行可能なストック・アワード	6,795,167
今後の発行のために留保された普通株式合計	<u>7,742,201</u>

**注記7．ストック・アワード・プラン****ストックインセンティブプラン**

2012年4月に、当社は、2012年ストックインセンティブプラン(以下「2012年プラン」といいます。)を適用しました。取締役会により制定された条件及び規定に基づいて、インセンティブとしてのストック・オプションを従業員、取締役及びコンサルタントに対し付与できます。このプランの条件に基づき、オプションは市場価格以上の行使価格で付与できます。取締役会の決議により、全てのクラスの株式の議決権を10%以上保有する従業員は、インセンティブ及び税制非適格ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の市場価格の110%以上でなければなりません。2012年プランに基づいて付与されたオプションの期限は最高10年です。

2012年プランは2017年ストックインセンティブプラン(以下「2017年プラン」といいます。)により置き換えられました。2012年プランに基づいて発行されたアワードは、引き続き2012年プランの条項に準拠します。

2017年8月に、2017年プランを適用しました。2017年9月に取締役会で承認され、当社のJDR新規上場手続が完了する直前、この2017年プランは株主総会の承認を経て、効力を発しました。2017年プランが有効になったことにより、今後、2012年プランに基づく株式が付与されることはなく、2012年プランで将来の株式発行のために確保されていた株式は、2017年プランが有効になった日に2017年プランにおいて今後の発行のために留保された普通株式数に組み込まれました。また、2012年プランに基づく報酬対象の株式で、失効ないし終了するものは、2017年プランに追加されます。また、2017年プランに基づき、2018年1月1日から2027年1月1日(同日を含みます。)の間の毎年初日に、(1)直前の事業年度末日における発行済み株式数の4%、若しくは(2)当社の取締役会が定める株式数の、いずれか少ない株式数を自動的に授権します。2022年度において、2017年プランに基づき自動的に授権された付与可能な株式は717,163株でした。本2017年プランにおいては、米国内国歳入法第422条に定める税制適格ストック・オプションが従業員に、また、税制非適格ストック・オプションが従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに対して用意されています。また、本プランにおいては、リストラクテッド・ストック(譲渡制限付株式)、株式評価益受領権、ストック・ユニット、及び現金報酬が、従業員、独立取締役、アドバイザー及びコンサルタントに用意されています。

ストックインセンティブプランに基づく当社のストック・アワードの要約は以下のとおりです。

	<u>付与可能アワード</u>
2021年12月31日現在	6,072,181
授権	717,163
付与	15,000
失権	20,823
2022年3月31日現在	<u>6,795,167</u>

### ストック・オプションの早期行使

一部の従業員及び取締役は、付与されたオプションを権利確定前に行使することが可能です。権利未確定の株式は、当社が当初の取得価格で買戻す権利を有します。収入金額は、早期行使ストック・オプション関連債務として計上され、買戻し権が消滅した場合、普通株式及び資本剰余金に組み替えられます。

2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間において、早期行使されたオプションはありませんでした。また、同期間において、当社が取得価格で買い戻した、早期行使ストック・オプションに関連する権利未確定の普通株式もありませんでした。

2022年3月31日及び2021年12月31日現在、従業員が保有するそれぞれ84株及び334株が、それぞれ少額及び約1千米ドルで買戻し権の対象です。

### ストック・オプション

当社の、ストックインセンティブプランに基づくストック・オプションの発行明細は以下のとおりです。

	<u>発行済 オプション</u>	<u>加重平均 行使価格</u>	<u>加重平均 残存契約 期間 (年数)</u>	<u>本源的価値 総額 (単位：千米 ドル)</u>
2021年12月31日現在	584,243	\$2.51	5.0	\$7,438
付与	-	-		
行使(1)	79,517	\$1.79		
失権	167	\$2.93		
2022年3月31日現在	<u>504,559</u>	\$2.62	4.9	\$3,746
2022年3月31日現在権利確定及び確定予定のオプション	<u>504,559</u>	\$2.62	4.9	\$3,746
2022年3月31日現在権利確定及び行使可能オプション	<u>491,908</u>	\$2.61	4.8	\$3,658

(1) 早期行使オプションの権利確定を含む。

2022年3月31日現在行使価格別ストック・オプション残高及び行使可能数は、以下のとおりです。

オプション残高				権利確定行使可能 オプション		
行使価格	加重平均残存契約			行使可能数	加重平均	
	残高数	期間 (年数)	加重平均 行使価格		行使可能数	行使価格
\$0.16	11,950	1.8	\$0.16	11,950	\$0.16	
\$0.37	23,050	3.2	\$0.37	23,050	\$0.37	
\$0.97	29,300	3.9	\$0.97	29,300	\$0.97	
\$2.51	58,780	4.4	\$2.51	58,780	\$2.51	
\$2.89	43,000	4.9	\$2.89	43,000	\$2.89	
\$2.93	255,422	5.2	\$2.93	250,606	\$2.93	
\$3.18	83,057	5.3	\$3.18	75,222	\$3.18	
	<u>504,559</u>			<u>491,908</u>		

2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間に行使されたオプションの本源的価値総額は、それぞれ1.0百万米ドル、0.3百万米ドルでした。当社は、複数形態の権利確定契約を従業員と締結しています。付与したオプションは、通常5年間にわたって権利が確定し、一般に最長で10年間行使可能です。

## ストック・ユニット

当社の、ストック・ユニットの発行明細は以下のとおりです。

	発行済	付与日における加重平均公正 価値
2021年12月31日現在	474,450	\$9.28
付与	15,000	\$11.98
権利確定	26,319	\$8.44
失権	20,656	\$11.92
2022年3月31日	<u>442,475</u>	<u>\$9.29</u>

ストック・ユニットは、権利確定時に1対1の割合で当社の普通株式に転換されます。ストック・ユニットは、権利を付与された者が継続的に会社にサービスを提供していることを前提に、通常5年間にわたって権利が確定します。

## 注記8．株式報酬

下記の表は、株式報酬費用の配分を要約しています(単位：千米ドル)

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
売上原価	\$38	\$40
研究開発費	140	149
販売費及び一般管理費	337	182
合計	<u>\$515</u>	<u>\$371</u>

**注記9．普通株式1株当たり四半期純利益**

下記の表は、基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益の計算を表しています（株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル単位）：

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
分子：		
基本的：		
四半期純利益	\$4,377	\$3,853
希薄化後：		
四半期純利益	\$4,377	\$3,853
分母：		
基本的株式：		
基本的1株当たり四半期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	18,015,424	17,735,671
希薄化後株式：		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響：		
ストック・アワード(1)	559,433	661,983
希薄化後1株当たり四半期純利益を計算する際に使用した加重平均株式数	18,574,857	18,397,654
1株当たり四半期純利益		
基本的	\$0.24	\$0.22
希薄化後	\$0.24	\$0.21

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

逆希薄化効果のため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算から除外された、潜在的に希薄化効果のある発行済株式数は、2022年及び2021年3月31日に終了した3か月間において、それぞれ13,000株及び30,000株です。

**注記10．法人所得税**

税引前当期純利益の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
米国	\$4,769	\$4,483
米国以外	30	53
税引前四半期純利益	\$4,799	\$4,536

法人税等の内訳は、以下のとおりです（単位：千米ドル）。

	3月31日終了の3か月	
	2022年	2021年
米国	\$418	\$675
米国以外	4	8
法人税	\$422	\$683

2022年3月31日現在、未認識の税務上のベネフィットに対する負債や、不確実な税務上のポジションに関する未払利息及びペナルティに重要な増加はありませんでした。

2022年3月31日現在、当社は0.4百万米ドルの未認識の税務上のベネフィットがあり、そのうちの0.3百万米ドルは評価性引当金として繰延税金資産と相殺されました。もし、これらの金額が認識された場合は、0.1百万米ドルの税務上のベネフィットが当社の実効税率に影響を与えます。

**注記11．後発事象**

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違点は、2022年3月11日に提出した当社の有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

## 第6【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当四半期会計期間中において掲載されているため省略します。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。